

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月17日

会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所

名古屋(市場第2部)

コード番号 7950

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.decoluxe.jp)

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 木村 重夫

問い合わせ先

責任者役職名 経理部長

氏名 石川 正直

TEL (0587) 93-2411

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成18年12月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 高平商事株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 40.0%

1. 平成19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,645	(1.3)	93	(1.7)	175	(△13.1)
17年9月中間期	2,612	(△7.8)	92	(△3.0)	202	(34.9)
18年3月期	5,723		194		369	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	131	(4.0)	15	64	—	
17年9月中間期	126	(24.5)	15	04	—	
18年3月期	199		22	40	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 8,378,479株 17年9月中間期 8,378,864株 18年3月期 8,378,758株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	15,176		12,556		82.7	1,498	68	
17年9月中間期	14,986		12,331		82.3	1,471	77	
18年3月期	14,917		12,447		83.4	1,484	22	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,378,250株 17年9月中間期 8,378,650株 18年3月期 8,378,550株

②期末自己株式数 18年9月中間期 551,750株 17年9月中間期 551,350株 18年3月期 551,450株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	300		△384		△67		2,097	
17年9月中間期	97		△350		△67		2,257	
18年3月期	282		△479		△134		2,245	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,000		380		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円87銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の30ページを参照して下さい。

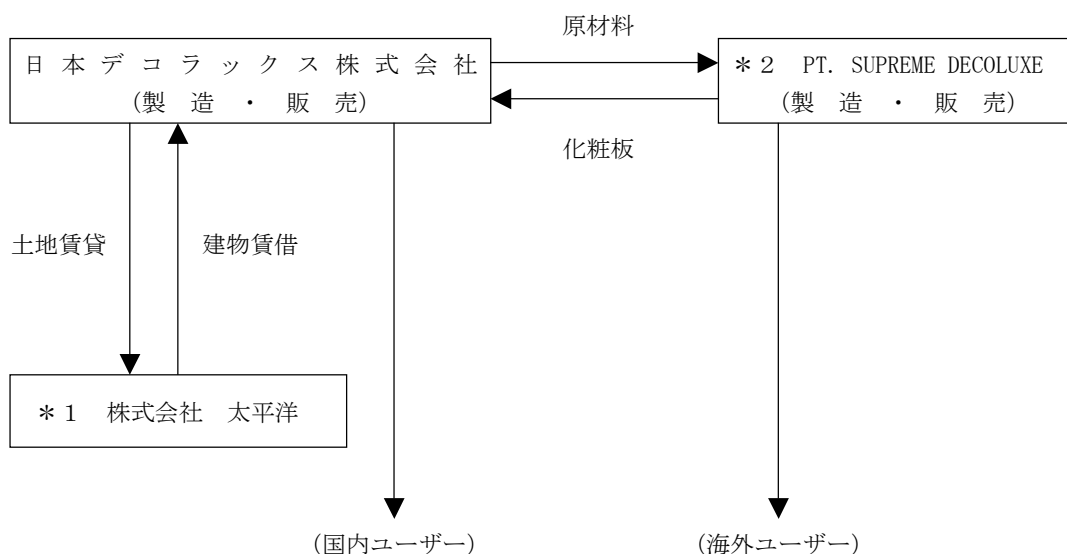
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び子会社1社（株式会社太平洋）、関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。なお、当社は株式会社太平洋に土地を賃貸し、また、株式会社太平洋より一部建物を賃借しております。

- | | | |
|----------------|--|------------------------------|
| (1) 化粧板部門 | <p>主要製品</p> <p>高圧メラミン化粧板</p> <p>不燃メラミン化粧板</p> <p>木製ポストフォーム天板</p> <p>木製ポストフォーム扉</p> <p>当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。</p> | <p>デコラックス</p> <p>パニートスリム</p> |
| (2) 電子材料部門 | <p>主要製品</p> <p>フェノール樹脂積層板</p> <p>プリント基板用フェノール樹脂積層板</p> <p>当社が製造・販売しております。</p> | <p>ケミカライト</p> <p>S P B</p> |
| (3) ケミカルアンカー部門 | <p>主要製品</p> <p>あと施工アンカー（接着系）</p> <p>当社が製造・販売しております。</p> | <p>ケミカルアンカー</p> |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) * 1 子会社
* 2 関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策及びその時期につきましては、現段階において未定であります。株価水準や株主構成及び市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

本社メラミン化粧板工場のリフォームを完了させ、生産性の大幅な向上により事業収益の拡大を図るとともに今後も成長が期待できる不燃メラミン化粧板を中心とした住宅関連分野に人材、資金などの経営資源を集中し、同分野の売上・利益の向上を推進いたします。また、「低環境負荷」「健康」に配慮した新商品開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、販売・利益の拡大を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、設備投資の増加や個人消費の拡大といった民需主導で景気は引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、原油・原材料価格の高止まりや金利の上昇懸念等、楽観できない様々な不安定要素も抱えております。

このような環境のもと、当社といたしましては、リフォームが完了した本社工場では当初の目的である競争力ある工場を実現化することに努めてまいります。また、顧客に対しては新商品を提供し続けるとともに、より親密なサービスを提供することで、当期を上回る売上を達成したいと考えております。

6. 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

商号	属性	議決権所有割合 (%)	株券が上場されている証券取引所等
高平商事株式会社	親会社等	39.98	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

当社の代表取締役社長が高平商事株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、同社は有価証券の保有並びに運用を主要な事業としており、当社グループの経営・事業活動との関連性は全くないため影響等はなく、よって当社グループは同社から一定の独立性が確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加、個人消費の堅調な推移等により、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰の長期化や金利の上昇懸念等、景気の先行き不透明感が払拭しきれない状況も続きました。

このような環境のもと、当社といたしましては前々期から進めておりました競争力ある工場への再生を目的とした老朽化した本社工場のリフォーム事業は概ね完了し、工場の本格稼働に向けて最終確認を行っております。また、環境に配慮した新商品のノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」を市場に提供し始めました。

これらの結果、売上高は26億45百万円（前年同期比101.3%）経常利益1億75百万円（前年同期比86.9%）中間純利益1億31百万円（前年同期比104.0%）となりました。

次に営業の取扱部門別に述べます。

化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の戸建住宅市場やリフォーム市場での拡販に注力いたしましたが、大型物件での需要が少なかったことにより、販売数量は微増にとどまりました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、企業業績の回復に伴う民間市場の活発化や堅調な首都圏での新築需要、2次、3次といった連鎖移転需要、さらにリニューアル需要を背景として、売上は増加いたしました。しかし、商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、新製品発表の直前であることが影響し、売上は減少いたしました。また、システムキッチン向け扉につきましては、需要が大幅に減少した結果、売上は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は15億59百万円（前年同期比93.4%）となりました。

電子材料部門

昨年の夏以降続いているパソコン・大型テレビ等の需要の増加傾向が今期も継続しております。さらに今期は、個人消費の堅調な推移がデジタル家電の需要増加をもたらし、ゲーム機器を中心としたアミューズメント関連も好調に推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も増加傾向で推移いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は5億69百万円（前年同期比113.5%）となりました。

ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定や耐震偽装事件の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まり耐震補強工事が増加したことや、民間の設備投資の増加による設備投資関連工事も増加したことにより、好調に推移いたしました。その中で、耐震工事には耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が、設備投資関連工事には「Rタイプ」「PGタイプ」の受注がそれぞれ増大いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は5億17百万円（前年同期比116.9%）となりました。

2. 部門別売上高

(単位：千円)

項目	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増減	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧板部門	1,668,739	63.9	1,559,191	58.9	△109,547	93.4
電子材料部門	501,532	19.2	569,428	21.5	67,896	113.5
ケミカルアンカー部門	442,277	16.9	517,234	19.6	74,957	116.9
合計	2,612,549	100.0	2,645,854	100.0	33,305	101.3

(注) 当中間会計期間より、住設機器及び家具部材部門を化粧板部門に統合いたしました。住設機器及び家具部材部門の売上構成比が低下しており、単独で開示する重要度は低いと判断したためです。これにより、前中間会計期間の売上高は、変更後の区分によった場合の金額を記載しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により、3億円増加しましたが、投資活動及び財務活動により、それぞれ3億84百万円及び67百万円減少したことにより、前期末に比べ1億47百万円減少し、当中間会計期間末には、20億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億円（前年同期比308.8%）となりました。これは、主に税引前中間純利益を2億20百万円（前年同期比107.0%）計上したことと、売上債権の減少が2億80百万円（前年同期比68.2%）であったのに対し、仕入債務の減少が67百万円（前年同期比67.5%）であったことと、法人税等の支払が1億1百万円（前年同期比83.7%）であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億84百万円（前年同期比109.6%）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が20億37百万円（前年同期比97.8%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が14億38百万円（前年同期比90.4%）であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同期比99.7%）となりました。これは、配当金の支払による支出が66百万円（前年同期比99.7%）であったこと等によるものであります。

4. 通期の見通し

通期の業績といたしましては、売上高は、60億円（前年同期比104.8%）、利益面では、経常利益3億80百万円（前年同期比102.9%）、当期純利益2億円（前年同期比100.2%）の見通しであります。なお、配当金につきましては、1株当たり通期16円（中間配当金8円）を予定しております。

（通期の見通しに関する注意事項）

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

5. 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業及び民間の設備投資の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（2）原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらし、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,139,340		2,023,324		2,205,722	
2 受取手形	※2	1,236,476		992,670		1,399,750	
3 売掛金		846,356		1,125,294		998,274	
4 有価証券		419,928		74,230		340,169	
5 たな卸資産		1,044,607		718,921		705,755	
6 繰延税金資産		58,816		46,110		56,292	
7 その他		77,067		59,836		199,266	
8 貸倒引当金		△627		△638		△720	
流動資産合計		5,821,965	38.9	5,039,750	33.2	5,904,511	39.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		552,637		505,642		521,949	
(2) 機械及び装置		528,498		660,250		468,942	
(3) 土地		1,204,183		1,204,183		1,204,183	
(4) その他		193,178		169,288		165,346	
有形固定資産合計		2,478,496		2,539,364		2,360,421	
2 無形固定資産		18,840		11,908		15,474	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,988,847		6,935,360		5,998,032	
(2) 繰延税金資産		50,773		—		—	
(3) 保険積立金		555,691		583,859		570,511	
(4) その他		71,470		66,140		68,676	
投資その他の資産合計		6,666,782		7,585,360		6,637,219	
固定資産合計		9,164,120	61.1	10,136,633	66.8	9,013,116	60.4
資産合計		14,986,085	100.0	15,176,383	100.0	14,917,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	920,474		808,800		840,733	
2 買掛金		313,753		290,639		325,972	
3 未払金		15,865		18,661		27,422	
4 未払法人税等		106,741		67,204		87,789	
5 賞与引当金		72,357		69,053		49,245	
6 その他	※2	438,196		503,145		309,494	
流動負債合計		1,867,388	12.5	1,757,505	11.6	1,640,657	11.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		88,788		44,597	
2 役員退職慰労引当金		772,527		773,784		784,958	
3 長期未払金		14,718		—		—	
固定負債合計		787,245	5.2	862,572	5.7	829,555	5.6
負債合計		2,654,633	17.7	2,620,078	17.3	2,470,213	16.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,515,383	16.8	—	—	2,515,383	16.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,305,533		—		2,305,533	
資本剰余金合計		2,305,533	15.4	—	—	2,305,533	15.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		628,845		—		628,845	
2 任意積立金		6,366,638		—		6,366,638	
3 中間(当期)未処分利益		348,257		—		354,722	
利益剰余金合計		7,343,741	49.0	—	—	7,350,206	49.3
IV その他有価証券評価差額金		423,137	2.8	—	—	532,719	3.6
V 自己株式		△256,343	△1.7	—	—	△256,427	△1.7
資本合計		12,331,451	82.3	—	—	12,447,414	83.4
負債及び資本合計		14,986,085	100.0	—	—	14,917,627	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,515,383	16.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,305,533		—	
資本剰余金合計		—	—	2,305,533	15.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		628,845		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		6,482		—	
別途積立金		—		6,350,000		—	
繰越利益剰余金		—		417,090		—	
利益剰余金合計		—	—	7,402,419	48.8	—	—
4 自己株式		—	—	△256,661	△1.7	—	—
株主資本合計		—	—	11,966,674	78.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	589,631	3.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	589,631	3.9	—	—
純資産合計		—	—	12,556,305	82.7	—	—
負債純資産合計		—	—	15,176,383	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,612,549	100.0		2,645,854	100.0		5,723,231	100.0
II 売上原価			1,778,245	68.1		1,838,096	69.5		3,979,794	69.5
売上総利益			834,303	31.9		807,757	30.5		1,743,436	30.5
III 販売費及び一般管理 費			742,294	28.4		714,214	27.0		1,548,709	27.1
営業利益			92,008	3.5		93,543	3.5		194,726	3.4
IV 営業外収益	※1		114,121	4.4		90,430	3.4		183,175	3.2
V 営業外費用	※2		4,107	0.2		8,451	0.3		8,690	0.2
経常利益			202,022	7.7		175,522	6.6		369,211	6.5
VI 特別利益	※3		160,803	6.2		86,078	3.3		309,615	5.4
VII 特別損失	※4 ※5		156,761	6.0		41,128	1.6		325,274	5.7
税引前中間(当 期)純利益			206,064	7.9		220,473	8.3		353,552	6.2
法人税、住民税 及び事業税	※6	107,000			72,764			158,000		
法人税等調整額	※6	△26,981	80,018	3.1	16,637	89,401	3.4	△3,986	154,013	2.7
中間(当期)純 利益			126,046	4.8		131,071	4.9		199,539	3.5
前期繰越利益			222,211			—			222,211	
中間配当額			—			—			67,029	
中間(当期)未 処分利益			348,257			—			354,722	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△10,155		10,155	—		—
剰余金の配当（注）							△67,028	△67,028		△67,028
役員賞与（注）							△11,830	△11,830		△11,830
中間純利益							131,071	131,071		131,071
自己株式の取得									△234	△234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△10,155	—	62,368	52,213	△234	51,979
平成18年9月30日 残高（千円）	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,482	6,350,000	417,090	7,402,419	△256,661	11,966,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	532,719	532,719	12,447,414
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当（注）			△67,028
役員賞与（注）			△11,830
中間純利益			131,071
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	56,912	56,912	56,912
中間会計期間中の変動額合計（千円）	56,912	56,912	108,891
平成18年9月30日 残高（千円）	589,631	589,631	12,556,305

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		206,064	220,473	353,552
減価償却費		91,653	81,797	185,144
減損損失		38,039	—	38,039
貸倒引当金の減少額		△1,073	△82	△980
賞与引当金の増加額 (△減少額)		17,803	19,808	△5,309
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		9,540	△11,174	21,971
受取利息及び受取配当金		△58,958	△81,812	△126,590
支払利息		12	41	25
為替差益		△6,015	△1,016	△7,889
有形固定資産除却損		11,777	28,877	32,056
投資有価証券売却益		△159,729	△85,996	△308,634
投資有価証券売却損		—	1,735	7,152
投資事業組合運用益		△22,919	—	△17,705
投資事業組合運用損		—	4,544	—
保険積立金償還益		△24,373	—	△24,373
売上債権の減少額		410,894	280,061	95,700
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△244,187	△13,165	94,664
その他の流動資産減少額		△24,920	△8,866	△5,066
その他固定資産の減少額		28,173	2,236	124,163
仕入債務の減少額		△99,597	△67,265	△167,118
未払費用の増加額 (△減少額)		18,338	△36,299	55,826
未払消費税等の減少額		△16,215	△1,522	△3,432
その他の固定負債の減少額		△1,192	—	△15,910
その他の流動負債の増加額		11,976	16,746	22,921
役員賞与の支払額		△12,050	△11,830	△12,050
小計		173,041	337,288	336,159

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		45,556	64,846	145,082
法人税等の支払額		△121,226	△101,448	△198,766
営業活動によるキャッ シュ・フロー		97,371	300,687	282,475
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△99,412	△72,208	△354,853
有形固定資産の売却 による収入		10,706	—	10,706
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△628
投資有価証券の取得 による支出		△2,082,573	△2,037,229	△4,156,044
投資有価証券の売却 による収入		1,590,711	1,438,397	3,800,797
投資有価証券の償還 による収入		—	300,000	—
投資事業組合の償 還・運用による収入		26,997	—	29,626
出資金の売却による 収入		10	300	81
保険積立金の払戻し		200,768	—	200,768
保険積立金の拠出		△13,348	△13,348	△25,804
貸付金の回収による 収入		15,801	—	15,801
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△350,338	△384,087	△479,549

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△228	△234	△312
配当金の支払額		△67,050	△66,845	△134,064
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△67,278	△67,079	△134,376
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,038	2,919	6,303
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△313,207	△147,561	△325,146
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,570,263	2,245,116	2,570,263
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,257,055	2,097,555	2,245,116

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は38,039千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は38,039千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,556,305千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引等の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間における投資事業有限責任組合の金額は、20,049千円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は30,828千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「出資金の償還・運用による収入」は「証券取引法等の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「投資事業組合の償還・運用による収入」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,078,739千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,831,209千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,960,309千円
※2. _____	<p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 69,953千円 支払手形 206,563千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 13,831千円</p>	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の重要項目 (千円)</p> <p>受取利息 32,866 受取配当金 26,092</p>	<p>※1. 営業外収益の重要項目 (千円)</p> <p>受取利息 50,554 受取配当金 31,258</p>	<p>※1. 営業外収益の重要項目 (千円)</p> <p>受取利息 78,748 受取配当金 47,842</p>
<p>※2. 営業外費用の重要項目 (千円)</p> <p>支払利息 12</p>	<p>※2. 営業外費用の重要項目 (千円)</p> <p>支払利息 41</p>	<p>※2. 営業外費用の重要項目 (千円)</p> <p>支払利息 25</p>
<p>※3. 特別利益の重要項目 (千円)</p> <p>投資有価証券売却益 159,729</p>	<p>※3. 特別利益の重要項目 (千円)</p> <p>投資有価証券売却益 85,996</p>	<p>※3. 特別利益の重要項目 (千円)</p> <p>投資有価証券売却益 308,634</p>
<p>※4. 特別損失の重要項目 (千円)</p> <p>工場解体損失 106,944 減損損失 38,039</p>	<p>※4. 特別損失の重要項目 (千円)</p> <p>固定資産除却損 28,877 工場解体損失 8,070</p>	<p>※4. 特別損失の重要項目 (千円)</p> <p>工場解体損失 179,670 たな卸資産廃棄損等 減損損失 38,039</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 可児市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 可児市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地												
<p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。遊休資産の回収可能価額は重要性を勘案し、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。減損処理額38,039千円は固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。遊休資産の回収可能価額は重要性を勘案し、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。減損処理額38,039千円は固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p>												
<p>※6. 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。</p>	<p>※6. 同左</p>	<p>※6. _____</p>												
<p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,267	無形固定資産	4,386	<p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> </table>	有形固定資産	78,232	無形固定資産	3,565	<p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,764</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> </tr> </table>	有形固定資産	176,764	無形固定資産	8,380
有形固定資産	87,267													
無形固定資産	4,386													
有形固定資産	78,232													
無形固定資産	3,565													
有形固定資産	176,764													
無形固定資産	8,380													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,930,000	—	—	8,930,000
合計	8,930,000	—	—	8,930,000
自己株式				
普通株式 (注)	551,450	300	—	551,750
合計	551,450	300	—	551,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,139,340千円 MMF 117,715千円 現金及び現金同等物 <u>2,257,055千円</u>	現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,023,324千円 MMF 74,230千円 現金及び現金同等物 <u>2,097,555千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,205,722千円 MMF 39,394千円 現金及び現金同等物 <u>2,245,116千円</u>

① リース取引

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 555 566 918"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,438</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,151</td> <td>12,151</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,286</td> <td>6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1182 566 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1597 566 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	12,151	12,151	中間期末残高相当額	6,286	6,286		(千円)	1年内	3,687	1年超	2,599	合計	6,286		(千円)	支払リース料	1,843	減価償却費相当額	1,843	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 555 1002 918"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,438</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,838</td> <td>15,838</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,599</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 1182 1002 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 1597 1002 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	15,838	15,838	中間期末残高相当額	2,599	2,599		(千円)	1年内	2,599	1年超	—	合計	2,599		(千円)	支払リース料	1,843	減価償却費相当額	1,843	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 555 1437 918"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,438</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,995</td> <td>13,995</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,443</td> <td>4,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1182 1437 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1597 1437 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	13,995	13,995	期末残高相当額	4,443	4,443		(千円)	1年内	3,687	1年超	755	合計	4,443		(千円)	支払リース料	3,687	減価償却費相当額	3,687
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	12,151	12,151																																																																																							
中間期末残高相当額	6,286	6,286																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	3,687																																																																																								
1年超	2,599																																																																																								
合計	6,286																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	1,843																																																																																								
減価償却費相当額	1,843																																																																																								
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	15,838	15,838																																																																																							
中間期末残高相当額	2,599	2,599																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	2,599																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	2,599																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	1,843																																																																																								
減価償却費相当額	1,843																																																																																								
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	13,995	13,995																																																																																							
期末残高相当額	4,443	4,443																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	3,687																																																																																								
1年超	755																																																																																								
合計	4,443																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	3,687																																																																																								
減価償却費相当額	3,687																																																																																								

② 有価証券

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,644,216	2,309,890	665,674
(2) 債券	3,184,085	3,233,353	49,268
(3) その他	522,673	517,949	△4,723
合計	5,350,974	6,061,193	710,218

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	
関連会社株式	177,372	
(2) その他有価証券		
MMF	117,715	
非上場株式	20,995	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,583,979	2,487,251	903,271
(2) 債券	4,086,873	4,173,116	86,242
(3) その他	44,584	45,125	540
合計	5,715,437	6,705,492	990,055

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		31,500
関連会社株式		177,372
(2) その他有価証券		
MMF		74,230
非上場株式		20,995

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,691,683	2,570,756	879,072
(2) 債券	2,692,504	2,689,279	△3,225
(3) その他	787,441	808,903	21,462
合計	5,171,629	6,068,939	897,310

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		31,500
関連会社株式		177,372
(2) その他有価証券		
MMF		39,394
非上場株式		20,995

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	16,429	16,924	495

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(当中間会計期間) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	79,452	83,666	4,214

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前事業年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	82,618	83,378	759

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,471円77銭	1,498円68銭	1,484円22銭
1株当たり中間(当期) 純利益	15円04銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	15円64銭 同左	22円40銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	126,046	131,071	199,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,830
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(11,410)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(—)	(—)	(420)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	126,046	131,071	187,709
期中平均株式数(株)	8,378,864	8,378,479	8,378,758

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間会計期間より、住設機器及び家具部材部門を化粧板部門に統合いたしました。住設機器及び家具部材部門の構成比が低下しており、単独で開示する重要度は低いと判断したためです。これにより、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
化粧板部門	1,327,802	83.6
電子材料部門	570,496	104.1
ケミカルアンカー部門	487,412	121.2
合計	2,385,711	94.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
化粧板部門	210,602	80.9
ケミカルアンカー部門	29,401	73.3
合計	240,003	80.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化粧板部門	1,563,129	92.5	128,260	47.8
電子材料部門	582,715	115.3	27,584	153.2
合計	2,145,844	97.7	155,845	54.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
化粧板部門	1,559,191	93.4
電子材料部門	569,428	113.5
ケミカルアンカー部門	517,234	116.9
合計	2,645,854	101.3

(注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
タキロン株式会社	363,566	13.9	371,623	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間決算短信参考資料

平成19年3月期 中間決算短信参考資料
(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

平成18年11月17日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成19年3月期中間決算を、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成19年3月期中間決算の業績

(1) 経営成績

(単位；千円未満切捨)

	前中間会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日		当中間会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日		前事業年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,612,549	92.2	2,645,854	101.3	5,723,231	97.0
営業利益	92,008	97.0	93,543	101.7	194,726	81.7
経常利益	202,022	134.9	175,522	86.9	369,211	106.3
当期純利益	126,046	124.5	131,071	104.0	199,539	99.2
1株当たりの 当期純利益	15円04銭		15円64銭		22円40銭	

(2) 部門別売上高

	売上高			コメント
	金額	構成比	増減率	
化粧板部門	百万円 1,559	% 58.9	% △6.6	不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の戸建住宅市場やリフォーム市場での拡販に注力いたしましたが、大型物件での需要が少なかったことにより、販売数量は微増にとどまりました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、企業業績の回復に伴う民間市場の活発化や堅調な首都圏での新築需要、2次、3次といった連鎖移転需要、さらにリニューアル需要を背景として、売上は増加いたしました。しかし、商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、新製品発表の直前であることが影響し、売上は減少いたしました。また、システムキッチン向け扉につきましては、需要が大幅に減少した結果、売上は減少いたしました。
電子材料部門	569	21.5	13.5	昨年の夏以降続いているパソコン・大型テレビ等の需要の増加傾向が今期も継続しております。さらに今期は、個人消費の堅調な推移がデジタル家電の需要増加をもたらし、ゲーム機器を中心としたアミューズメント関連も好調に推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も増加傾向で推移いたしました。
ケミカルアンカー部門	517	19.6	16.9	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定や耐震偽装事件の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まり耐震補強工事が増加したことや、民間の設備投資の増加による設備投資関連工事も増加したことにより、好調に推移いたしました。その中で、耐震工事には耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が、設備投資関連工事には「Rタイプ」「PGタイプ」の受注がそれぞれ増大いたしました。
合計	2,645	100.0	1.3	

(3) 業績の説明

利益面では、売上原価率が69.5%と1.4ポイント悪化いたしました。経費面では売上高販管費比率が27.0%と1.4ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

本社工場及び三重工場の生産設備等に2億82百万円の投資を行いました。なお、当中間会計期間における減価償却費は、81百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、中間配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財政状況について

総資産151億76百万円、純資産125億56百万円、自己資本比率82.7%であります。

(7) キャッシュフローについて

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により3億円増加しましたが、投資活動及び財務活動により、それぞれ3億84百万円及び67百万円減少したことにより、前期末に比べ1億47百万円減少し、当中間会計期間末には、20億97百万円となりました。

2. 通期の見通し

(1) 経営成績予想

売上高	60億00百万円	対前期増減率	4.8%増
営業利益	2億40百万円	〃	23.2%増
経常利益	3億80百万円	〃	2.9%増
当期純利益	2億00百万円	〃	0.2%増

(2) 部門別売上高

(単位：千円未満切捨)

	中間期実績			通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板部門	1,559,191	58.9	△6.6	3,700,000	61.6	1.2
電子材料部門	569,428	21.5	13.5	1,150,000	19.2	9.6
ケミカルアンカー部門	517,234	19.6	16.9	1,150,000	19.2	13.1
合計	2,645,854	100.0	1.3	6,000,000	100.0	4.8

(3) 設備投資について

当下半期の設備投資は、本社工場及び三重工場の生産設備等に4億48百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として2億10百万円を予定しております。